



平成 23 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 6 月 30 日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡宗 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 一瀬 治郎 (TEL)042(441)0711
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 4 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 2 四半期	68,950	4.2	946	26.4	1,020	63.6	279	—
22 年 11 月期第 2 四半期	66,175	△1.3	748	65.1	623	40.9	17	331.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	22.03	—
22 年 11 月期第 2 四半期	1.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	54,894	27,832	44.9	1,946.88
22 年 11 月期	56,390	27,484	43.2	1,924.57

(参考)自己資本 23 年 11 月期第 2 四半期 24,665 百万円 22 年 11 月期 24,383 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23 年 11 月期	—	8.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	139,000	2.4	1,800	4.2	1,860	17.9	550	35.6	43.41

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期2Q	12,677,900株	22年11月期	12,677,900株
② 期末自己株式数	23年11月期2Q	8,438株	22年11月期	8,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期2Q	12,669,476株	22年11月期2Q	12,669,546株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しがみられたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災と震災に起因する電力供給不足の影響で輸出や生産などが減少、また自粛ムードによる個人消費の抑制や失業率が高止まりしている雇用情勢など厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、個人消費の節約志向の持続や得意先の拠点再編や物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の伸び悩みに加え、東日本大震災で被災した物流拠点（ネットワーク）の復旧、燃料調達単価の上昇や「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資負担などで厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「①物流品質の向上、②収益体質の改善、③成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流のナンバーワンをめざしております。

中期経営計画2年目にあたる平成23年度（2011年）は、「経営資源を集中させ、成長分野へのシフトに向けてスタートする年」と位置付け、グループの構造改革および安全・安心を優先した物流品質の向上の実践をすすめております。

営業収益は、既存取引における共同物流の在庫・出荷物量減少や、コンビニエンスストアや外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流の受託料金伸び悩みで売上高が減少したものの、共同物流および専用物流の領域拡大や新規受託の売上高が伸び増収となりました。

利益面は既存取引の減少による採算悪化や燃料調達単価の上昇などがあったものの、共同物流と専用物流の領域拡大や新規受託による利益増や運送業務などの合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は689億50百万円と前年同期に比べ27億75百万円

（4.2%増）の増収となり、営業利益は9億46百万円と前年同期に比べ1億97百万円（26.4%増）、経常利益は10億20百万円と前年同期に比べ3億96百万円（63.6%増）、四半期純利益は2億79百万円と前年同期に比べ2億61百万円（1,453.1%増）の増益となりました。

（倉庫事業）

倉庫事業収益は既存取引の売上高減少が影響したものの、共同物流の売上高が増加し増収となりました。

一方、利益面は固定費の圧縮により収益改善が進捗したものの、既存取引の減収による採算悪化の影響をうけ営業損失が増加いたしました。

この結果、倉庫事業収益は101億49百万円と前年同期に比べ37百万円（0.4%増）の増収、営業損失は5億68百万円と前年同期に比べ1億22百万円（前年同期は4億46百万円の営業損失）の増加となりました。

（運送事業）

運送事業収益は既存取引の売上高減少が影響したものの、共同物流の領域拡大や新規取引先を受託した専用物流が伸び増収となりました。

利益面は燃料調達単価上昇の影響はあったものの、売上高が堅調に推移したことや、運送業務の合理化改善進捗などにより増益となりました。

この結果、運送事業収益は519億19百万円と前年同期に比べ24億72百万円（5.0%増）の増収、営業利益は13億69百万円と前年同期に比べ3億53百万円（34.7%増）の増益となりました。

（関連事業）

関連事業収益は燃料販売などの販売数量が増加し、68億81百万円と前年同期に比べ2億64百万円（4.0%増）の増収、営業利益は1億30百万円と前年同期に比べ22百万円（14.8%減）の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億95百万円減少し548億94百万円となりました。資産の減少の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の減少9億65百万円、有形固定資産の減少3億13百万円および敷金及び保証金の減少2億54百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億44百万円減少し、270億61百万円となりました。負債の減少の主な要因は、圧縮未決算特別勘定の増加3億79百万円はありましたが、支払手形及び営業未払金の減少1億84百万円、短期借入金の減少14億82百万円および長期借入金の減少2億39百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、278億32百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億99百万円、少数株主持分の増加65百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ91百万円減少し25億44百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億47百万円（前年同期は21億54百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払による減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費、売上債権の減少、および営業活動によるキャッシュ・フローのその他が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億24百万円（前年同期は13億44百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入はありましたが、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億14百万円（前年同期は5億71百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、東日本大震災に起因する電力使用抑制の影響による景気の下振れ懸念や燃料価格の動向等、不確定要素の多い事業環境が予想されます。

そのような中、営業収益は、既存取引の減少傾向は続くものの、専用物流の新規受託等が順調に推移し、売上高の伸長を見込んでおります。また、利益は東日本大震災により上半期に延期していた老朽化設備の修繕実施や、景気および燃料単価の動向が不透明な状況と見込んでおります。

以上により、平成23年1月11日に公表しました業績予想を、平成23年6月20日に修正いたしました。

(金額の単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
1月11日発表予想(A)	137,000	1,800	1,660	430	33円94銭
6月20日発表予想(B)	139,000	1,800	1,860	550	43円41銭
増減額(B-A)	2,000	0	200	120	9円47銭
増減率(%)	1.5	—	12.0	27.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年11月通期)	135,709	1,726	1,577	405	32円01銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が117百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は299百万円です。

②「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544	2,636
受取手形及び営業未収入金	15,291	16,257
商品	172	179
貯蔵品	67	58
その他	2,113	1,762
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	20,184	20,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,289	7,413
機械装置及び運搬具(純額)	3,023	3,324
工具、器具及び備品(純額)	203	216
土地	14,678	14,678
リース資産(純額)	1,181	1,126
建設仮勘定	70	—
有形固定資産合計	26,447	26,761
無形固定資産	284	324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	1,241
敷金及び保証金	3,686	3,941
その他	3,100	3,271
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	7,978	8,415
固定資産合計	34,710	35,501
資産合計	54,894	56,390

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,469	11,653
短期借入金	3,484	4,967
未払法人税等	401	568
賞与引当金	716	596
役員賞与引当金	35	80
災害損失引当金	101	—
圧縮未決算特別勘定	379	—
その他	5,301	5,566
流動負債合計	21,890	23,434
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,253	1,493
退職給付引当金	573	607
その他	2,843	2,870
固定負債合計	5,171	5,471
負債合計	27,061	28,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	16,410	16,111
自己株式	△11	△11
株主資本合計	24,671	24,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	29
為替換算調整勘定	△18	△18
評価・換算差額等合計	△5	11
少数株主持分	3,167	3,101
純資産合計	27,832	27,484
負債純資産合計	54,894	56,390

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業収益	66,175	68,950
営業原価	63,612	66,252
営業総利益	2,562	2,697
販売費及び一般管理費	1,813	1,751
営業利益	748	946
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	5	6
受取賃貸料	42	42
排ガス規制助成金	37	5
負ののれん償却額	10	7
デリバティブ評価益	—	119
その他	30	50
営業外収益合計	130	237
営業外費用		
支払利息	41	32
貸与設備諸費用	25	22
持分法による投資損失	165	99
その他	23	9
営業外費用合計	255	163
経常利益	623	1,020
特別利益		
固定資産売却益	19	24
投資有価証券売却益	—	284
国庫補助金	40	—
特別利益合計	59	309
特別損失		
固定資産除売却損	37	25
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
災害による損失	—	404
その他	1	3
特別損失合計	39	595
税金等調整前四半期純利益	643	734
法人税、住民税及び事業税	421	400
法人税等調整額	65	△38
法人税等合計	487	362
少数株主損益調整前四半期純利益	—	371
少数株主利益	137	92
四半期純利益	17	279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643	734
減価償却費	1,417	1,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△45
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	101
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	41	32
持分法による投資損益 (△は益)	165	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△284
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△23
有形固定資産除却損	34	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
ゴルフ会員権評価損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	298	965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63	△167
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29	△57
その他	△172	675
小計	2,389	3,715
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△41	△31
法人税等の支払額	△244	△566
法人税等の還付額	37	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△1,258	△1,337
有形固定資産の売却による収入	20	41
無形固定資産の取得による支出	△13	△50
投資有価証券の取得による支出	△63	△6
投資有価証券の売却による収入	—	93
貸付けによる支出	△229	△13
貸付金の回収による収入	29	93
その他	20	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△1,224

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	△1,350
長期借入金の返済による支出	△434	△372
割賦債務の返済による支出	△3	△2
リース債務の返済による支出	△67	△158
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△101	△101
少数株主への配当金の支払額	△24	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571	△2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233	△91
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	2,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,210	2,544

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,111	49,446	6,617	66,175	—	66,175
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	136	178	533	848	(848)	—
計	10,248	49,624	7,151	67,024	(848)	66,175
営業利益又は営業損失(△)	△446	1,016	153	723	24	748

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業……普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業……普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他……燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業を行っております。「運送事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱を行っております。「関連事業」は燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,149	51,919	6,881	68,950	—	68,950
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	117	234	445	796	(796)	—
計	10,266	52,153	7,327	69,747	(796)	68,950
セグメント利益又は損失(△)	△568	1,369	130	931	14	946

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。